

令和2事業年度（2020事業年度）

事業報告書

自：令和2年（2020年）4月1日

至：令和3年（2021年）3月31日

公立大学法人熊本県立大学

目次

I	基本情報	
1	目標	1
2	業務内容	1
3	沿革	1
4	設立に係る根拠法	2
5	設置団体名	2
6	組織図その他の法人の概要	2
7	事務所の所在地	3
8	資本金の額	3
9	在学する学生の数	3
10	役員の状況	3
11	教職員の状況	3
II	財務諸表の要約	
1	貸借対照表	4
2	損益計算書	5
3	キャッシュ・フロー計算書	6
4	行政サービス実施コスト計算書	6
5	財務情報	7
III	事業に関する説明	11
IV	その他事業に関する事項	
1	予算、収支計画及び資金計画	14
2	短期借入れの概要	15
3	運営費交付金債務及び当期振替額の明細	15
別紙	財務諸表の科目	17

公立大学法人熊本県立大学の業務運営並びに財務及び会計に関する規則第10条に基づく事業報告書については以下のとおり。

I 基本情報

1 目標

○総合性への志向

本学は、人文・社会・自然の学問の三分野から成る大学として、学際的な方法を重視しつつ、総合的な知の形成を目指す。

○地域性の重視

本学は、「地域に生き、世界に伸びる」を標榜し、地域社会に開かれた大学として、当面する諸問題を分析し解決すること、地域の知的創造の拠点となることを目指す。

○国際性の推進

本学は、グローバル化に対応して、アジアをはじめ世界の多様な文化を学びつつ、諸外国の人々との交流を進め、国際的・多元的な文化の創造を目指す。

2 業務内容

公立大学法人の業務は、地方独立行政法人法第21条に基づく公立大学法人熊本県立大学定款第24条に次のように定められている。

- (1) 大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 法人における教育研究の成果の普及及びその活用を通じ、熊本県ひいては国際社会の発展に寄与すること。
- (6) 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

3 沿革

昭和22年4月	熊本県立女子専門学校創立
昭和24年4月	熊本女子大学開学
昭和55年4月	熊本市健軍町水洗（現月出、現在地）に移転
平成5年4月	大学院設置
平成6年4月	大学名称を「熊本県立大学」に変更、全学的に男女共学に移行
平成18年4月	公立大学法人熊本県立大学へ移行

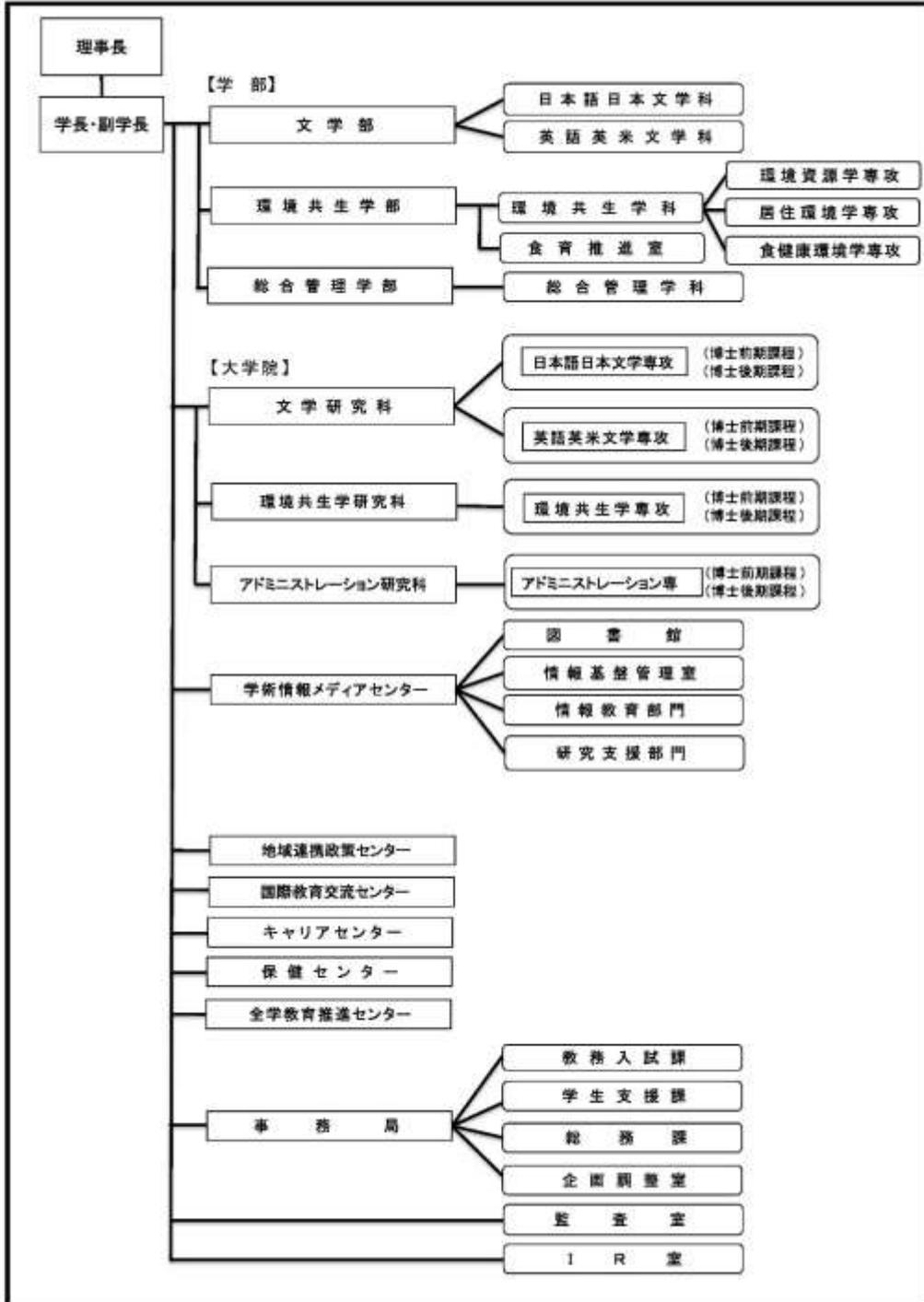
4 設立に係る根拠法

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）

5 設置団体名

公立大学法人熊本県立大学

6 組織図その他の法人の概要



7 事務所の所在地

熊本県熊本市東区月出3丁目1番100号

8 資本金の額

12,166,185千円

※H18.4の法人化時に県から譲り受けた土地・建物等

9 在学する学生の数（令和2年（2020年）5月1日現在）

総学生数 2,212名

学部 2,134名

大学院 78名

(内訳)	文学部	415名	(内訳)	文学研究科	16名
	環境共生学部	470名		環境共生学研究科	41名
	総合管理学部	1,249名		アドミニストレーション研究科	21名

10 役員状況

役職	氏名	任期	主な経歴
理事長	白石 隆	H30.4.1~R4.3.31	政策研究大学院大学学長
副理事長(学長)	半藤 英明	H28.4.1~R4.3.31	熊本県立大学副学長
理事(副学長)	堤 裕昭	H30.4.1~R4.3.31	熊本県立大学地域連携・研究推進センター長
理事(事務局長)	斉藤 浩幸	H31.4.1~R3.3.31	熊本県企画振興部地域・文化振興局長
理事(非常勤)	本松 賢	H30.4.1~R4.3.31	株式会社テレビ熊本代表取締役会長
監事(非常勤)	河喜多 保典	H30.4.1~R3事業年度の財務諸表の承認の日まで	公認会計士、税理士
監事(非常勤)	本田 悟士	H30.4.1~R3事業年度の財務諸表の承認の日まで	弁護士

(注) 理事(事務局長) 斉藤浩幸は令和3年3月29日に退任しました。

11 教職員の状況

教員 243名(うち常勤86名、非常勤157名)

※副理事長(学長)、理事(副学長)を除く。非常勤には特任3名を含む。

職員 101名(うち常勤36名、非常勤65名)

※理事(事務局長)を除く。

(常勤教職員の状況)

常勤教職員の合計122名は前年度1名減で、平均年齢は47.1歳(前年度47.5歳)となっています。県からの法人への出向者は25名です。

「Ⅱ 財務諸表の要約」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表

(財務諸表：<http://www.pu-kumamoto.ac.jp/about/finance/zaimusyohyo.php>)

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	12,923,917	固定負債	2,281,122
有形固定資産	12,909,611	資産見返負債	1,961,549
土地	9,088,942	長期未払金	319,572
建物	4,387,485	流動負債	579,828
減価償却累計額	△2,295,095	寄附金債務	91,013
構築物	33,718	未払金	430,609
減価償却累計額	△27,243	その他の流動負債	58,206
機械装置	15,792		
減価償却累計額	△13,723		
工具器具備品	1,887,160	負債合計	2,860,950
減価償却累計額	△1,340,054	純資産の部	
その他の有形固定資産	1,172,629		
無形固定資産	13,802	資本金	12,166,185
投資その他の資産	504	地方公共団体出資金	12,166,185
流動資産	1,093,248	資本剰余金	△1,539,865
現金及び預金	1,042,561	資本剰余金	627,700
その他の流動資産	50,687	損益外減価償却累計額(△)	△2,167,277
		損益外減損損失累計額(△)	△288
		利益剰余金	529,895
		前中期目標期間繰越積立金	180,304
		教育研究等環境整備目的積立金	315,452
		当期未処分利益	34,139
		純資産合計	11,156,215
資産合計	14,017,165	負債純資産合計	14,017,165

注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

2. 損益計算書

(財務諸表 : <http://www.pu-kumamoto.ac.jp/about/finance/zaimusyohyo.php>)

(単位 : 千円)

	金額
経常費用 (A)	2,524,214
業務費	2,345,937
教育経費	548,555
研究経費	105,565
教育研究支援経費	202,896
人件費	1,460,506
その他	28,415
一般管理費	133,949
財務費用	44,213
雑損	115
経常収益 (B)	2,554,709
運営費交付金収益	1,138,669
学生納付金収益	1,251,954
その他の収益	164,086
臨時損失 (C)	59,462
固定資産除却損	666
災害損失	58,796
臨時利益 (D)	59,099
運営費交付金収益	15,494
その他臨時利益	43,606
目的積立金取崩額 (E)	4,007
当期総利益 (B-A+D-C+E)	34,139

注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

3. キャッシュ・フロー計算書

(財務諸表 : <http://www.pu-kumamoto.ac.jp/about/finance/zaimusyohyo.php>)

(単位 : 千円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	347,729
人件費支出	△1,527,909
その他の業務支出	△692,160
運営費交付金収入	1,258,005
学生納付金収入	1,163,516
その他の業務収入	146,276
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△71,769
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△123,259
IV 資金増加額(又は減少額)(D=A+B+C)	152,701
V 資金期首残高(E)	889,861
VI 資金期末残高(F=E+D)	1,042,561

注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

4. 行政サービス実施コスト計算書

(財務諸表 : <http://www.pu-kumamoto.ac.jp/about/finance/zaimusyohyo.php>)

(単位 : 千円)

	金額
I 業務費用	1,196,000
損益計算書上の費用	2,583,676
(控除)自己収入等	△1,387,676
II 損益外減価償却相当額	120,318
III 損益外除売却差額相当額	0
IV 引当外賞与増加見積額	△3,788
V 引当外退職給付増加見積額	14,786
VI 機会費用	12,489
VII 行政サービス実施コスト	1,339,805

注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

5. 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

令和2年度末現在の資産合計は前年度比1億84百万円（1.3%）（以下、特に断らない限り前年度比・合計）増の140億17百万円となっている。

主な増加要因としては、建物が、図書館空調設備改修工事及び中ホール・大学会館換気設備改修工事等により90百万円（2.1%）増の43億87百万円となったこと、工具器具備品減価償却累計額が資産の更新等により85百万円（6.0%）減の△13億40百万円となったことがあげられる。

主な減少要因としては、建物減価償却累計額が、減価償却等により1億48百万円（6.9%）増の△22億95百万円となったことがあげられる。

（負債合計）

令和2年度末現在の負債合計は2億75百万円（10.6%）増の28億61百万円となっている。

主な増加要因としては、資産見返運営費交付金等が、図書館空調設備改修工事及び教育研究機器更新による資産取得等により1億37百万円（16.3%）増の9億77百万円になったこと、未払金が、固定資産の購入及び資産計上リースの新規契約等により1億15百万円（36.5%）増の4億31百万円となったことがあげられる。

主な減少要因としては、資産見返補助金等が、減価償却等により15百万円（8.9%）減の1億53百万円となったことがあげられる。

（純資産合計）

令和2年度末現在の純資産合計は90百万円（0.8%）減の111億56百万円となっている。

主な増加要因としては、令和元年度末の未処分利益1億15百万円を教育研究等環境整備目的積立金として積み上げ、3億15百万円となったことなどがあげられる。

主な減少要因としては、損益外減価償却累計額（△）が、減価償却等の見合いとして増加したことにより1億18百万円（5.8%）増の△21億67百万円となったことがあげられる。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

令和2年度の経常費用は81百万円（3.3%）増の25億24百万円となっている。

主な増加要因としては、教育経費が修学支援法の施行による奨学金の増等に伴い87百

万円（18.9%）増の5億49百万円となったこと、教育研究支援経費が、機器更新による減価償却費の増等に伴い55百万円（37.5%）増の2億03百万円となったことなどがあげられる。

主な減少要因としては、教員人件費が、前期より定年退職者数の減による退職給付の減等に伴い1億00百万円（9.6%）減の9億41百万円となったことがあげられる。

（経常収益）

令和2年度の経常収益は10百万円（0.4%）増の25億55百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収益が、修学支援法の施行による授業料減免及び新型コロナウイルス対策等による交付額の増により80百万円（7.5%）増の11億39百万円となったことがあげられる。

主な減少要因としては、授業料収益が、学生数の減や資産購入に充てた経費の増による収益の減等により48百万円（4.3%）減の10億71百万円となったことがあげられる。

（当期総利益）

上記経常損益の状況及び臨時損失として、平成28年熊本地震に伴う授業料減免及び落雷被害による災害損失59百万円、臨時利益として、平成28年熊本地震に伴う授業料減免に対する運営費交付金収益15百万円、落雷被害への損害保険金44百万円を計上し、当期純利益は30百万円となった。

また、予算の執行状況を確認の上、将来の支出に備えた目的積立金の取崩を極力抑制したことにより、目的積立金の取崩額が10百万円（70.4%）減の4百万円となった。

以上の結果、令和2事業年度の当期総利益は、令和元年度の総利益より81百万円（70.3%）減の34百万円となった。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

令和2年度の業務活動によるキャッシュ・フローは36百万円（9.3%）減の3億48百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収入が80百万円（6.8%）増の12億58百万円となったことなどがあげられる。

主な減少要因としては、人件費支出が82百万円（5.7%）増の15億28百万円となったことがあげられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

令和2年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1億16百万円（61.7%）減の△72百万円となっている。

主な減少要因としては、資産取得による支出が1億16百万円(61.7%)減の△72百万円となったことがあげられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和2年度の財務活動によるキャッシュ・フローは27百万円(28.0%)増の△1億23百万円となっている。

主な増加要因としては、利息の支払額が24百万円(118.6%)増の44百万円となったことがあげられる。

エ. 行政サービス実施コスト計算書関係

令和2年度の行政サービス実施コストは1億34百万円(11.1%)増の13億40百万円となっている。

主な増加要因としては、業務費用が、修学支援法の施行による損益計算書上の費用(奨学金)の増等により1億37百万円(12.9%)増の11億96百万円となったことがあげられる。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

- ・ 中ホール・大学会館換気設備等改修 (取得原価 15 百万円)
- ・ 大ホール音響映像設備更新 (取得原価 19 百万円)

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

- ・ 図書館空調設備改修 (当事業年度増加額 67 百万円、総投資見込額 104 百万円)

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

なし

(3) 予算・決算の概要

(単位：百万円)

区分	令和2年度			理由
	予算	決算	差額 (決算－予算)	
収入	2,680	2,552	△128	
運営費交付金収入	1,196	1,258	62	(注1)
学生納付金収入	1,188	1,161	△27	(注2)
補助金等収入	17	17	0	
その他の収入	107	112	6	
目的積立金取崩	173	4	△169	(注3)
支出	2,680	2,493	△187	
教育研究経費	1,910	1,810	△101	(注4)
一般管理費	734	654	△80	(注5)
受託研究費等	36	30	△6	(注6)
収入－支出	0	59	59	

各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

- (注1) 運営費交付金収入については、新型コロナウイルス対策に係る費用が追加交付されたこと及び修学支援法による授業料等減免分が予算上の見込に比較して減免該当者が多かったこと等により、決算額が62百万円多額となっている。
- (注2) 学生納付金収入については、修学支援法による授業料減免の実績増により、予算額に比較して受入額が下回ったため、決算額が27百万円少額となっている。
- (注3) 目的積立金取崩収入については、将来の支出に備えた目的積立金の取崩を極力抑制したことにより、予算額に比して取崩額が下回ったため、決算額が169百万円少額となっている。
- (注4) 教育研究経費については、人件費の減に加え、新型コロナウイルスの影響による教職員の旅費交通費の減、学生フィールドワーク及び海外交流事業の中止等により、決算額が101百万円少額となっている。
- (注5) 一般管理費については、人件費の減や各種節減、施設修繕費の減等により、予算額に比して決算額が80百万円少額となっている。
- (注6) 受託研究費等については、予定していた受入額を下回ったため、予算額に比して決算額が6百万円少額となっている。

Ⅲ 事業に関する説明

(1) 事業の説明

熊本県立大学は、平成18年度に法人化を果たし、第1期中期計画期間（H18-H23）、第2期中期計画期間（H24-H29）を終え、平成30年度からは新たに設定された第3期中期目標に従い第3期中期計画を作成し、教育、研究、地域貢献、国際交流、業務改善の大学運営全般に渡り、50項目について取り組んでいる。

令和2年度は第3期中期計画の3年目に当たり、中期目標の重点目標である「教育の質の向上」、「熊本地震からの復興支援を含めた地域に貢献する教育研究の推進」、「グローバル化の推進」の達成に向け、中期計画の重点項目として「国際的な視野と認識を高める教育研究の推進」、「地域との幅広い協働を確立する教育研究の推進」、「社会や時代の状況を踏まえた対応」を掲げ、活力ある大学づくりを進めた。

【国際的な視野と認識を高める教育研究の推進】

学部生向けの国際教育プログラムの開始や大学院における国際協力・貢献活動を組み込んだカリキュラム及び入学者選抜試験の決定を行うとともに、留学生に対する様々なサポートを行い、国際的な視野と認識を高める教育を促進した。

主な実績

- ・ 本学の理念の一つに掲げている「国際性の推進」を実現し、国際交流を計画的に進めるため、「国際教育・交流ビジョン」及び「戦略的取組み」を策定した(R3.3)。<計画番号(31)のア>
- ・ 新入生に対し、「キャリア形成論」、オンライン説明会、掲示等により「もやいすとグローバル育成プログラム」の説明や履修要件の周知を行った結果、32名の学生が当該プログラム参加準備のための「Moyaist Global Entry Training」を履修した(R2.10-R3.2)。また、プログラム参加及び履修要件について学生に周知し、17名からの申込みを受け付けた(R3.2-3)。<計画番号(5)のア>
- ・ 国際協力・貢献活動を組み込んだ大学院教育のカリキュラムの配置や入試制度のあり方について決定した。また、概ね2年間の国際協力・貢献活動の経験がある方のための入試制度である「社会人特別選抜（国際協力枠）」の令和3年度入学者選抜において、2名が合格した(R3.2)。<計画番号(5)のイ>
- ・ 留学生サポーター制度を新設し、新入留学生に対する在学生による生活・学習支援の体制を構築した(R2.7)。また、国際教育交流コーディネーターによる留学生のための日本語チュータリングセッションの試行を開始した。<計画番号(2)のア>
- ・ 水銀研究留学生について、インドネシアから1名、本学初の受入れとなるミャンマーから1名が秋季入学した。入国にあたっては新型コロナウイルス感染症に対する政府の水際対策を受け、自己検疫期間中の待機場所や交通手段、レジデンストラック（※）等の手配を行った(R2.9-12)。<計画番号(2)のイ>

※ 必要な防疫措置を条件に、入国後の14日間待機を維持しつつ、双方向の往来を再開する仕組み

【地域との幅広い協働を確立する教育研究の推進】

令和2年7月豪雨からの被災市町村の復興・再生支援等を視野に入れつつ、地域社会との連携を図り、地域に学ぶことを重視した教育を引き続き行うとともに、独自性のある研究及び地域課題の課題解決に資する研究を引き続き推進した。

主な実績

- ・各学部・学科において、令和2年7月豪雨からの被災市町村の復興・再生支援等を視野に入れつつ、学生GP制度も活用しながら、地域志向科目、地域創生科目の開講等、地域の諸課題を題材とした教育をさらに推進した。〈計画番号(4)のア〉
- ・もやいすと育成プログラムについては、「もやいすとジュニア育成」の「地域」と「防災」合同で、新型コロナウイルス感染症をテーマに全て遠隔授業で実施した（受講者数521名）。学生がプレゼンテーション動画を作成し、Teams上で成果発表会を実施した（R2.12.7-11）。〈計画番号(4)のア〉
- ・令和2年度は「もやいすとスーパー」として3名の学生を認定した。〈計画番号(4)のア〉
- ・県内雇用促進のために県等が実施する取組みについて、就職活動セミナー等を通じ、学生へ情報提供した。〈計画番号(18)〉
- ・令和2年7月の豪雨災害を受け、県南を含む被災地域を対象に、地域の課題解決や復興・再生を目的として、大学の知見を活かした研究活動に取り組む「被災地域復興・再生支援事業」を実施した（13件）。〈計画番号(24)のア〉
- ・継続して地域伝来資料の調査を進めながら、適宜その成果を様々な形で公開・発信した（「夏目漱石離熊120年記念 漱石関係資料Web展示」、『熊本県議会史』第9巻の刊行への協力、石淵家旧蔵幕末地球儀調査等）。〈計画番号(19)のア〉
- ・「プログラミング学習の新たなデザイン、子どもたちと先生の学びの場を創る大学生—教育情報化の推進に関する連携協定における熊本県立大学の取組み—」と題し、様々な実践を報告した。〈計画番号(19)のア〉
- ・環境資源学・居住環境学・食健康環境学のそれぞれの側面から進めてきた防災・減災に係る研究活動・支援活動を継続した（熊本県南豪雨の生活影響調査（アセスメント調査）八代市坂本町分の実施、農村部における自治会の新型コロナウイルス感染症への対応に関する研究、芦北・水俣地域のサラダタマネギに着目した復興支援等）。〈計画番号(19)のイ〉
- ・オンラインによる授業公開講座や各種公開講座を実施した。授業公開講座については、モニターを対象に試験的に無料で9講座のオンデマンド配信を行い、延べ295名の受講生を得た。〈計画番号(27)のウ〉
- ・本学と地域との連携取組や本学教員の知見を広く周知するための新たなツールとして、地域連携政策センターWebサイト「地域ラブラトリー」を立ち上げた。〈計画番号(21)のア〉

【社会や時代の状況を踏まえた対応】

社会や時代の状況を踏まえ、教育方法や教育研究組織等の改善・見直し、業務運営の改善等に取り組んだ。

主な実績

(教育)

- ・学位授与方針（ディプロマ・ポリシー、以下DP）の達成状況を点検・評価するうえで最も緊急性・必要性が高いと思われるDPと各授業の関連性を精査し、シラバスに反映させるため、各科目のDPにおける能力・資質との関連性を数値化することとした。〈計画番号(8)〉
- ・令和元年度に決定した内容に基づき、全学部で新1年生からを対象にキャップ制を実施した。〈計画番号(9)〉
- ・学生が安心して学修に専念し、学生生活を送ることができるよう、「学生支援に関する方針」を策定した（R3.3）。〈計画番号(14)〉

(教育研究組織)

- ・共通教育の充実のために、教員採用、カリキュラムの検討等を主体的に行う組織として令和3年度からの「共通教育センター」の設置を決定した。〈計画番号(13)〉

(研究)

- ・科学研究費補助金の詳細な内容や前年度からの変更点等と研究費等の執行にあたっての留意事項等の説明を詳細に行った（R2.9.23～10.6）。〈計画番号(20)のア〉

(自己点検・評価)

- ・前回受審の認証評価結果を踏まえた改善状況（環境共生学部環境共生学科居住環境学専攻の専任教員数、キャップ制、アドミニストレーション研究科カリキュラム）について「改善報告書」を作成し、各審議機関の審議を経て、大学基準協会へ提出した（R2.7月）。大学基準協会から「検討結果報告書」の通知があり、大学ホームページで公表した（R3.3月）。〈計画番号(44)のイ〉

【その他】

上記3つの重点事項に加えて、理事長及び学長のもと、新型コロナウイルス感染症に対する様々な感染拡大防止対策を行いながら、教育や学生支援、大学運営を行った。

主な実績

(教育)

- ・新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、令和2年度授業実施要領を策定した。また、遠隔授業に関する情報を一つにまとめた遠隔授業ポータルサイトを開設し、5月7日から遠隔授業（課題・レポート作成及びMicrosoft Teamsを活用したインターネット配信授業）を開始した。緊急事態宣言解除後の6月1日からは集団感染の発生リスクを高める3つの密（密閉、密集、密接）を避ける対策を講じた上で、一部科目で対面授業も開始した。〈計画番号(8)関連〉
- ・9月に発表された国の方針を受け、新型コロナウイルス感染症等に罹患した入学志願者の受験機会を確保するため、一般選抜における追試験を含む実施要領を策定し、公表した（R2.11.12）。〈計画番号(1)〉
- ・学生を対象に、以下のとおりきめ細かな経済支援を行った。〈計画番号(15) 関連〉
 - 一 修学支援法対象外である院生・留学生対象に、新型コロナウイルス感染症に伴う家計急変事由による授業料減免制度を創設（留学生1名の減免決定）

- 同窓会紫苑会奨学金について、学生支援特別枠を創設した（通常枠20万円×10名に加え、特別枠10万円×3名に給付決定）
- 県の生活困窮大学生給付金の対象外だった留学生対象に大学独自で5万円の給付金制度を創設（4名に給付決定）
- ・保健センターにおいて、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、電話等でもカウンセリングを実施した（電話対応 延べ11回、オンライン対応 延べ3回）。<計画番号(16) 関連>
- ・キャリアセンターにおいて、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、環境整備を行った。<計画番号(18) 関連>
 - 5月～ 遠隔による面接予約及び就職相談員への相談の実施
 - 8月～ Web面接室（グローバル棟）貸出し及びWeb面接用iPad貸出し
 - 12月 学生がweb面接等の就職活動で利用できるようキャリアセンター面接室の防音工事施工（業務運営）
- ・新型コロナウイルス感染拡大防止については、本学における感染拡大防止対策を行うとともに、対面での授業機会や高い教育の質を確保するため、対応方針や対応指針の策定等を行い、状況に応じ迅速に改定等を行った。<計画番号(33) 関連>
- ・法令に基づく教育情報をホームページで公開したほか、新型コロナウイルス感染症対策に関する特設サイトを設け、大学における取組み状況や注意喚起についてわかりやすく情報発信を行った。<計画番号(45) 関連>
- ・新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、中ホール・学生会館（学生食堂）換気改善工事（排風機更新、窓・外気取入口設置等）を実施した。<計画番号(46) 関連>
- ・「新型コロナウイルス感染防止対策に係る寄附金」を6月下旬から募集し、令和2年度は81万円の寄附が集まった。<計画番号(42) 関連>

以上のような取組みによって全50項目中、A評価が47項目となっており、新型コロナウイルス感染症の影響もありB評価が3項目あったが、令和2年度計画はほぼ順調に実施できたと総括する。

IV その他事業に関する事項

1 予算、収支計画及び資金計画

※ホームページへのURLを記載しています。

(1) 予算

決算報告書参照

決算報告書 (<http://www.pu-kumamoto.ac.jp/about/finance/zaimusyohyo.php>)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

年度計画 (http://www.pu-kumamoto.ac.jp/about/plan/chuki_keikaku.php)
 財務諸表 (<http://www.pu-kumamoto.ac.jp/about/finance/zaimusyohyo.php>)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

年度計画 (http://www.pu-kumamoto.ac.jp/about/plan/chuki_keikaku.php)
 財務諸表 (<http://www.pu-kumamoto.ac.jp/about/finance/zaimusyohyo.php>)

2 短期借入れの概要

該当なし

3 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返 運営費 交付金	資本 剰余金	小計	
R2	-	1,258	1,154	104	-	1,258	-

(注1)熊本地震により減免した授業料・入学金補てん分として交付された運営費交付金(15百万円)については、免除相応額(臨時損失)を臨時利益に振り替えています。

(注2)各欄の金額は、個別に円単位まで算出し、その結果を百万円未満の単位で四捨五入して表示しているため、合計金額と一致しない場合がある。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

令和2年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金収益	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	222	①費用進行基準を採用した事業等：授業料減免分及び退職給付 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：209 (人件費：209) ③地方独立行政法人会計基準第79<注56>6による収益計上額：13
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	222	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	932	①期間進行基準を採用した事業等：費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に係る損益 7) 損益計算書に計上した費用の額：932 (人件費：890、教育研究経費：42) 4) 固定資産の取得額：104
	資産見返運営費交付金	104	
	資本剰余金	-	
	計	1,036	
地方独立行政法人会計基準第79第5項による振替		-	該当なし
合計		1,258	

(注1) 熊本地震により減免した授業料・入学金補てん分として交付された運営費交付金(15百万円)については、免除相応額(臨時損失)を臨時利益に振り替えています。

(注2) 各欄の金額は、個別に円単位まで算出し、その結果を百万円未満の単位で四捨五入して表示しているため、合計金額と一致しない場合がある。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
R2	業務達成基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	計	-

(注) 年度毎に作成。

(別紙)

■ 財務諸表の科目

1. 貸借対照表

科目	説明
有形固定資産	土地、建物、構築物等、公立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産
減損損失累計額	減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額
減価償却累計額等	減価償却累計額及び減損損失累計額
その他の有形固定資産	図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当
その他の固定資産	無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当
現金及び預金	現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額
その他の流動資産	未収学生納付金収入、たな卸資産等が該当
資産見返負債	運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える
長期借入金等	事業資金の調達のため公立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当
引当金	将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当
運営費交付金債務	県から交付された運営費交付金の未使用相当額
地方公共団体出資金	県からの出資相当額
資本剰余金	目的積立金を財源として取得した資産等の相当額
利益剰余金	公立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額

2. 損益計算書

科目	説明
業務費	公立大学法人等の業務に要した経費
教育経費	公立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費
研究経費	公立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費
教育研究支援経費	附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費
人件費	公立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費
一般管理費	公立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費
財務費用	支払利息等
運営費交付金収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額
学生納付金収益	授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額
その他の収益	受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等
臨時損益	固定資産の売却（除却）損益、災害損失等
目的積立金取崩額	目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額

3. キャッシュ・フロー計算書

科目	説明
業務活動による キャッシュ・フロー	原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、公立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。
投資活動による キャッシュ・フロー	固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。
財務活動による キャッシュ・フロー	増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

4. 行政サービス実施コスト計算書

科目	説明
行政サービス実施コスト	公立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。
損益計算書上の費用	公立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。
損益外減価償却相当額	講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。
引当外賞与増加見積額	支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。
引当外退職給付増加見積額	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。
機会費用	国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。